個人投資家向け会社説明会資料

2023年7月

全国保証株式会社

for your dream and happiness

証券コード:7164

１．全国保証とは

２．中期経営計画

３．株主還元

４．参考情報

プロフィール

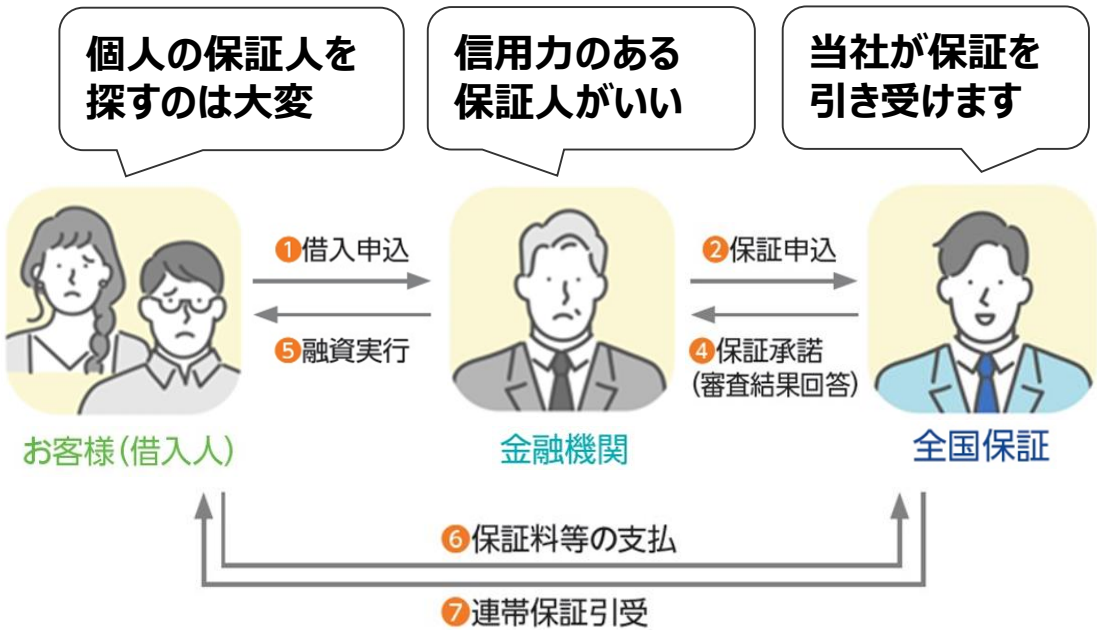
社名	全国保証株式会社
設立	1981年2月
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
保証債務残高	15兆9,449億円※
店舗数	12店舗（本社・本支店・営業所）
従業員数	連結317名/単体278名
上場市場・証券コード	東京証券取引所 プライム市場 ・ 7164 （JPX日経インデックス400構成銘柄）
本社所在地	東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル
資本金	107億3百万円

※2023年3月31日現在
※保証債務残高は子会社を含む

全国保証の役割と保証引受までの流れ

- 全国保証は住宅ローンの連帯保証を個人に代わって引き受ける会社
- 住宅ローンの金額や期間に応じた保証料をお客様(借入人)より受領

保証引受までの流れ



全国保証を利用すると

- お客様(借入人)は借入手続きがスムーズに
- 金融機関は当社が保証することで安心して融資が可能

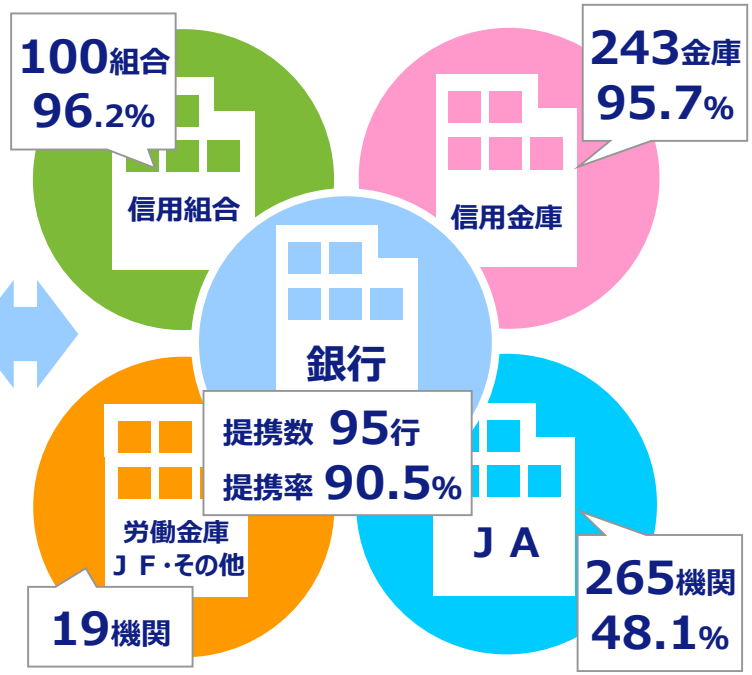
▼

- お客様と金融機関の双方にメリットのあるサービスを提供

当社の特徴・強み①　独立系の保証会社

保証会社	金融機関	特徴
金融機関系の保証会社 子会社 共同出資会社	特定の金融機関	親会社や出資元など 特定の金融機関のみ提携

独立系
全国保証



全国保証は独立系であり
全国の様々な金融機関と
提携可能

提携金融機関数

722機関

(2023年3月末)

当社の特徴・強み②　金融機関のニーズに対応

保証会社は系列もしくは独立系の二択

金融機関
(保証会社の選定)

系列
or
独立系

独立系の保証会社は当社のみ

系列会社の利用に存在する課題

国内唯一の独立系保証会社として様々な課題を解決

全国保証

金融機関からのニーズに対応が可能

理由① リスク分散	✓ 唯一の独立系保証会社として、金融機関のリスク分散ニーズに対応
理由② 迅速な対応	✓ 迅速な審査と回答により、顧客・不動産業者からのニーズに対応
理由③ ５段階の保証料	✓ 40年の事業活動で蓄積したデータ・ノウハウにより、信用リスクに応じた段階別の保証料を設定。幅広い顧客層のニーズに対応
理由④ 全国展開	✓ 全国展開による独自のノウハウで域外への進出を図る金融機関のニーズに対応
理由⑤ 財務基盤 信用力	✓ 保証会社として強固な財務基盤を構築 ✓ 格付会社によるA格の外部格付を取得

※ 独立系保証会社：金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

当社の特徴・強み③　金融機関へのサポート

■ 顔の見える保証会社として、金融機関へのさまざまなサポートを実施

説明会・相談会

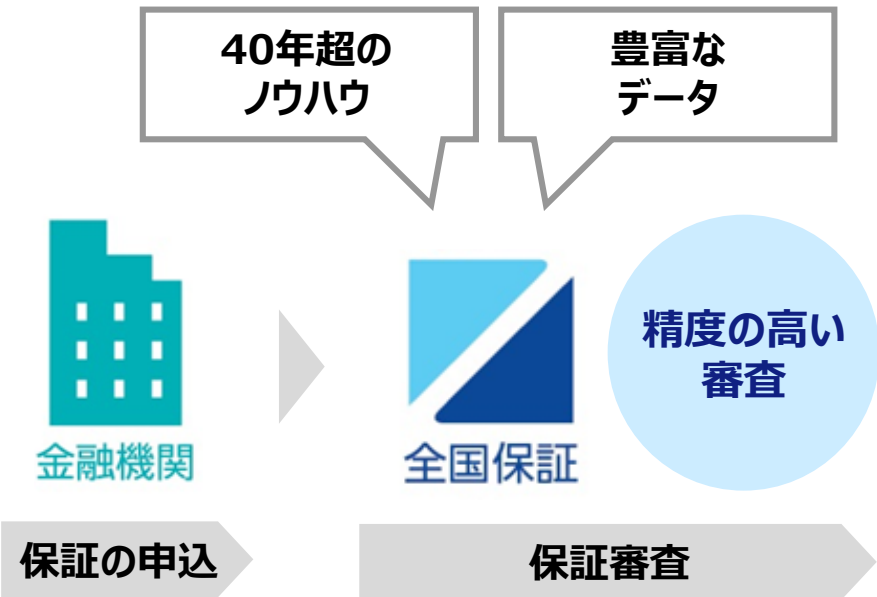
全国各地で保証商品の説明会や
案件相談会を開催

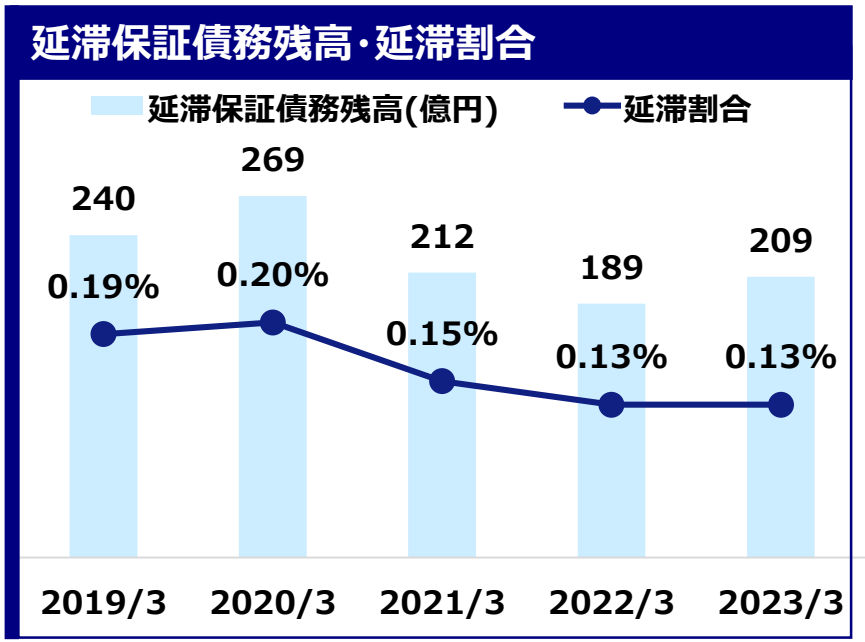
営業活動をサポート

営業サポートツールの作成や
キャンペーンの実施など
金融機関の営業活動をサポート

当社の特徴・強み④　精度の高い審査

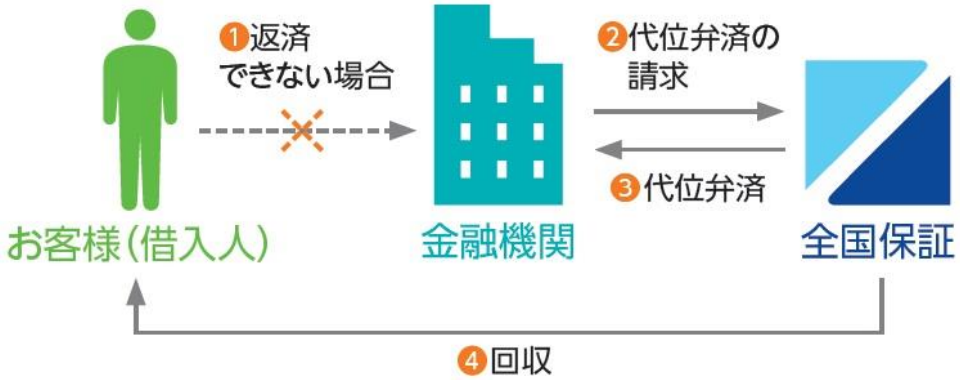
- 40年間蓄積した審査ノウハウと豊富なデータを活用し、迅速に保証の引受を判断
- 精度の高い審査を行ってきた結果、保証債務残高に占める延滞割合は低位





※延滞保証債務残高は３回以上延滞の保証債務残高を集計

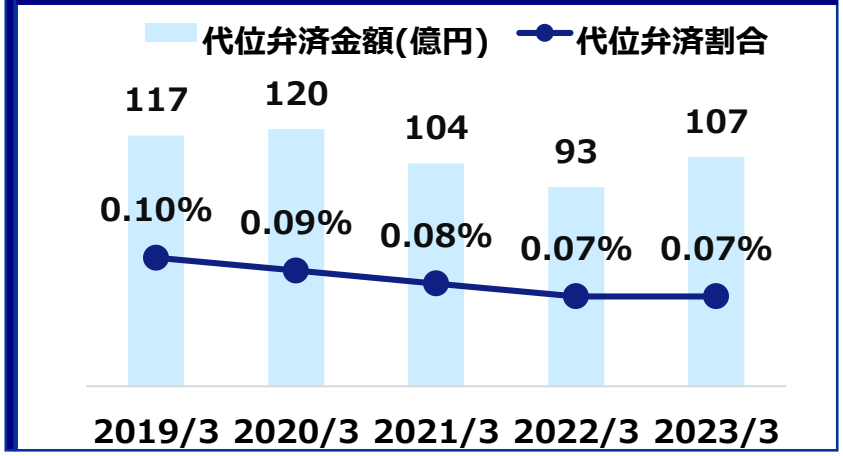
代位弁済金額は低位に推移



■代位弁済
返済が困難となったお客様に代わって
金融機関に残った借入金を支払います

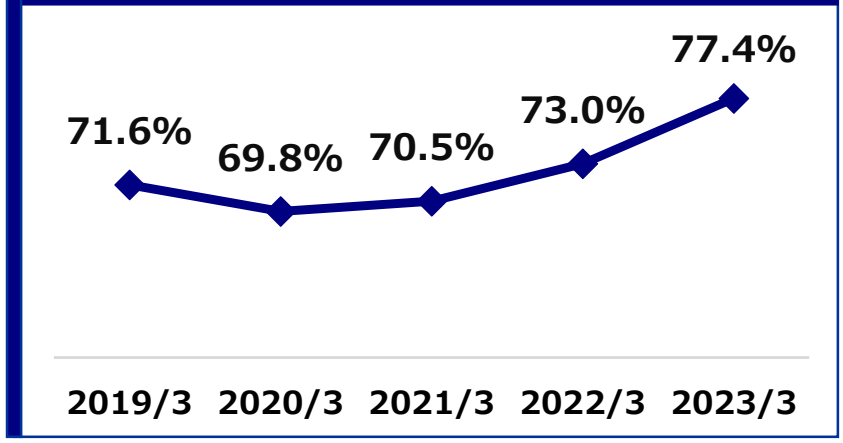
■回収
主に担保物件(住宅)の売却などにより
債務の返済に充てていただきます

代位弁済金額・代位弁済割合※



※2023年3月期より子会社含む

担保物件売却による回収率※

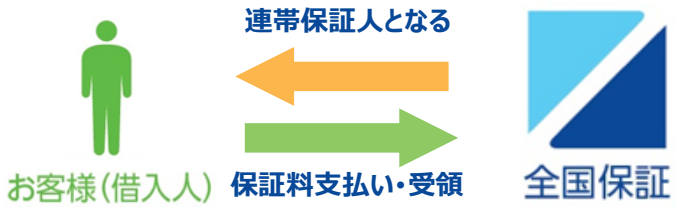


※民間金融機関住宅ローン保証

ストック型ビジネスモデルによる安定した収益構造

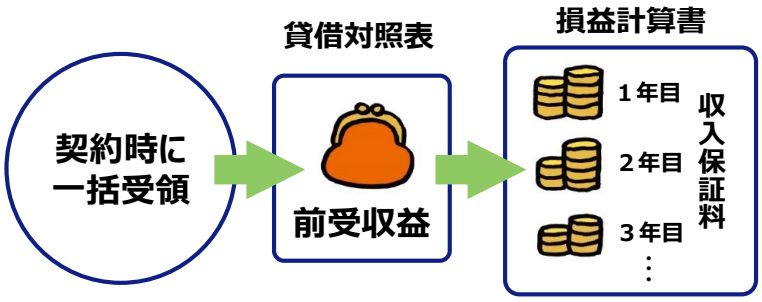
保証料の受領

住宅ローン保証金額・期間に応じた保証料を**一括**または**分割**で受領



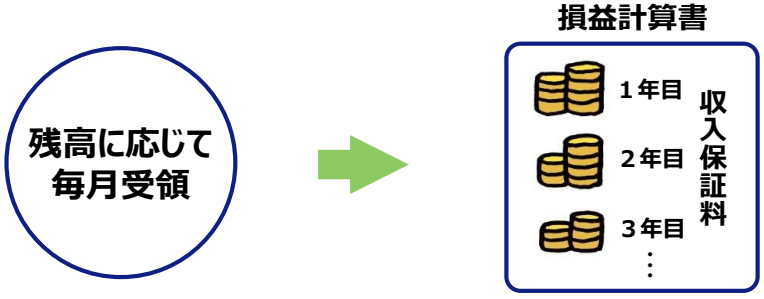
一括受領の場合

一括受領した保証料は、貸借対照表の「前受収益」に貯めて、各年の**保証債務残高に応じて**少しずつ収入保証料に計上



分割受領の場合

各月の**保証債務残高に応じた**保証料を、毎月受領し収入保証料に計上



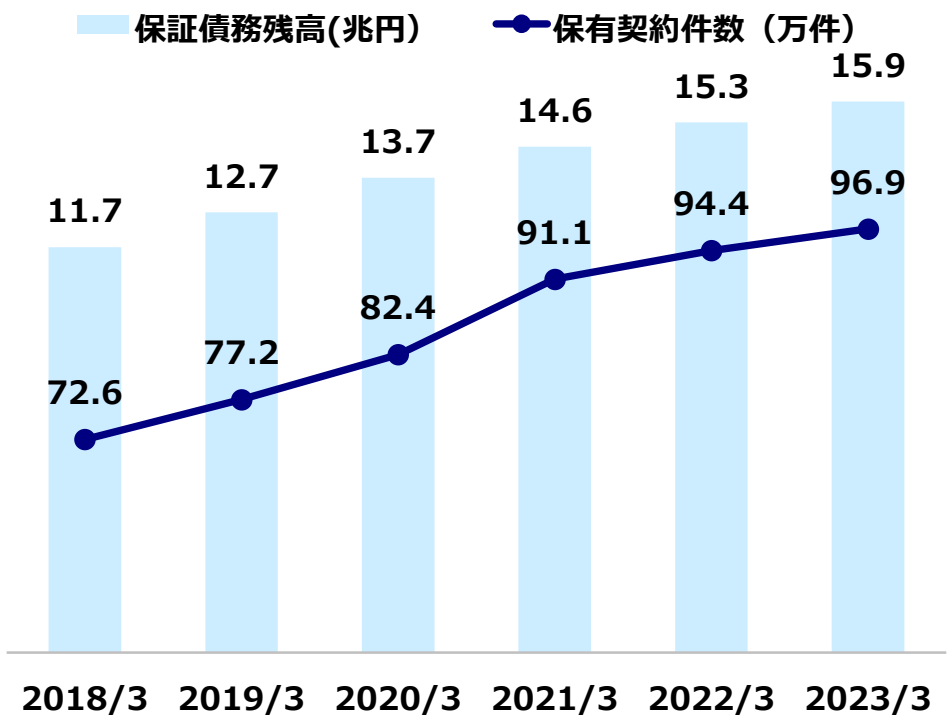
ポイント

保証債務残高の増加により安定・継続した収益の拡大が可能

保証債務残高・保有契約件数は堅調に推移

■ 当社の特徴や強みにより、保証債務残高・保有契約件数は堅調に推移

保証債務残高および保有契約件数



※子会社を含む

保証債務残高※

15.9兆円

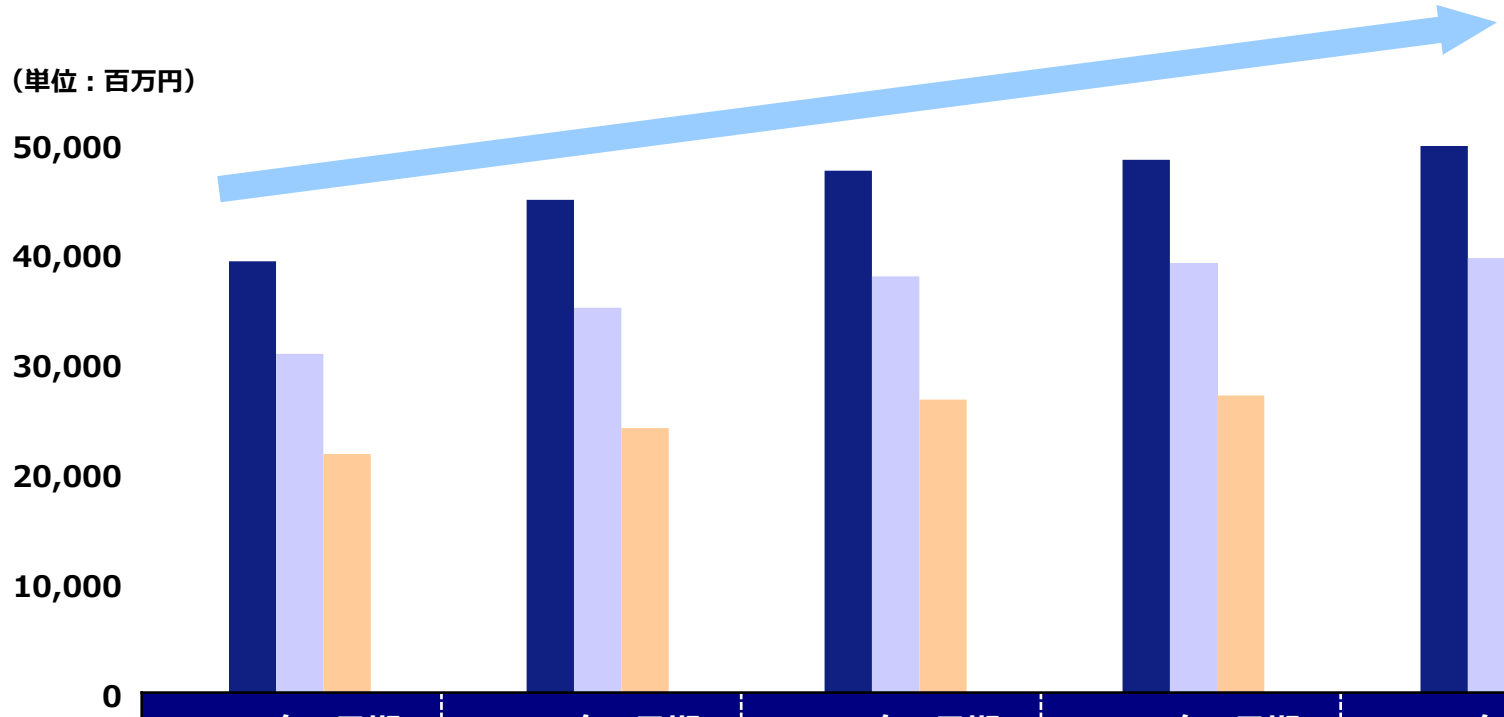
保有契約件数※

96.9万件

※ 2023年3月末時点で子会社を含む

業績推移

■ 保証債務残高の堅調な伸長と代位弁済金額の低位な推移により、業績は順調に拡大



	2019年3月期（単体）	2020年3月期（単体）	2021年3月期（単体）	2022年3月期（単体）	2023年3月期（連結）
営業収益 （百万円）	43,204	45,203	47,834	50,310	50,272
営業利益 （百万円）	34,229	35,379	38,233	38,780	39,884
当期純利益(百万円)	24,134	24,430	27,002	27,220	28,584

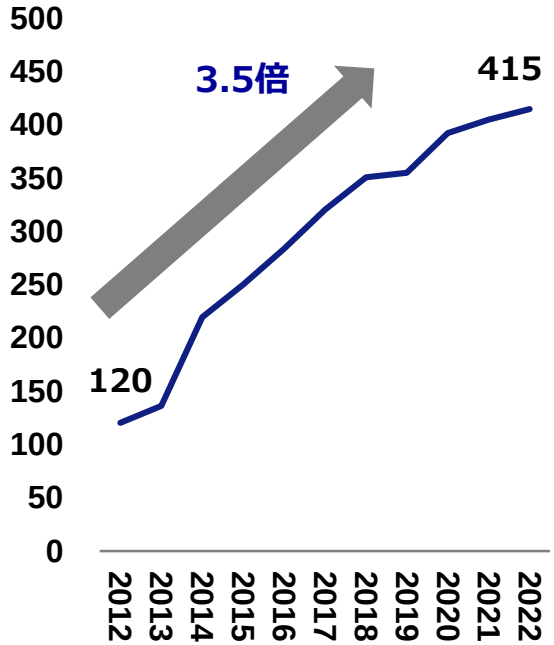
※2023年3月期より連結決算に移行

一株当たり指標の推移

- 2012年12月の上場から10年間で各種指標は大きく成長
- 純資産の蓄積により提携先金融機関の信頼を得て案件を獲得してきた
  また、利益成長・還元策強化により一株当たり配当金も大きく伸長

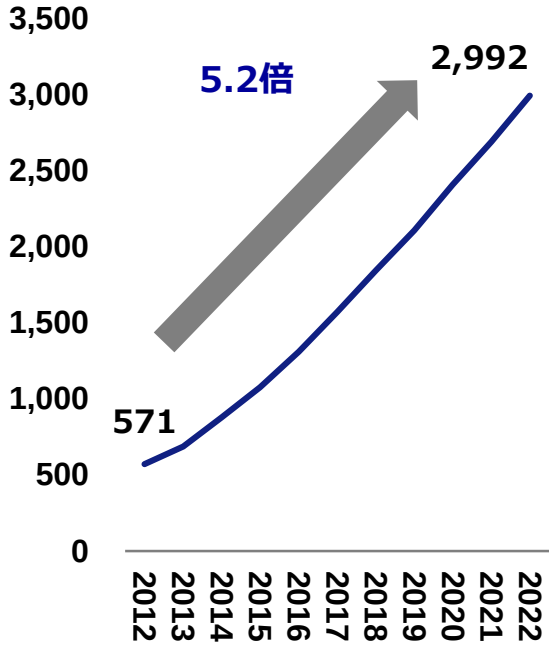
一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益
3.5倍（120円→415円）



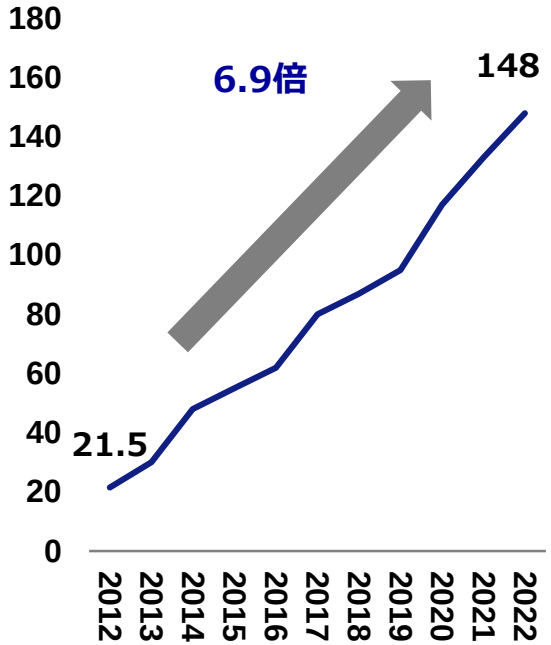
一株当たり純資産

一株当たり純資産額
5.2倍（571円→2,992円）



一株当たり配当金

一株当たり配当金
6.9倍（21.5円→148円）



1．全国保証とは

2．中期経営計画

3．株主還元

4．参考情報

中期経営計画（2023年度～2025年度）

新中期経営計画

Next Phase ～成長と価値創造～

ビジョン

更なる成長と価値創造を実現する

「住宅ローンプラットフォーマー」を目指します

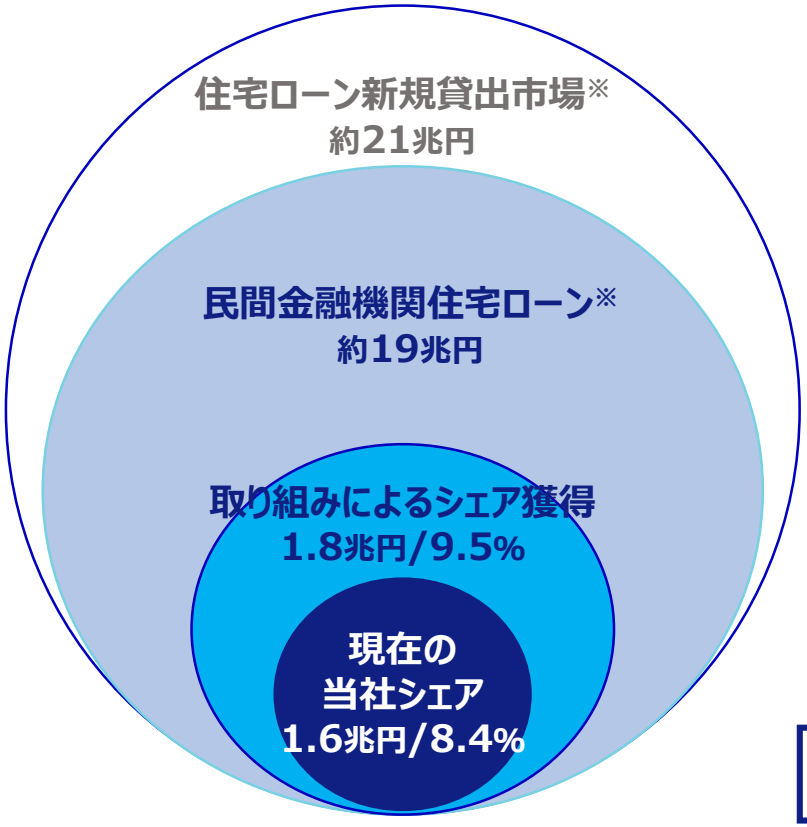
目指す姿　住宅ローンプラットフォーマー

住宅イベント	プレーヤー	事業戦略の展開
物件検索	■ 不動産検索サイト ■ 不動産会社 ■ フィンテック企業 ■ 不動産テック企業	「川 上」の事業戦略
物件選択		
金融機関探し		
審査	■ メガバンク ■ ネットバンク ■ 地域金融機関 ■ サービサー	現在の位置 「川 中」の事業戦略
融資		
期中管理		「川 下」の事業戦略
債権回収		

基幹事業の拡大【川中戦略】

「新規住宅ローン市場」での保証事業拡大（オーガニック成長）

■ 民間金融機関による1年間の住宅ローン新規貸出額は19兆円と巨大な市場、ニーズを捉えた商品・サービスの提供によりシェア拡大を図る



（1）商品・サービスの開発・改良による保証案件獲得

■ 年齢・世代別商品の開発や、多様な資金使途への対応、WEB申込スキーム強化など、商品・サービスの開発により、金融機関・エンドユーザーの新たな需要を発掘していく

■ 2022年10月に商品・サービス企画の専門部署「保証企画部」を設置

（2）保証対象の範囲拡大

■ グループ会社である、みのり信用保証を活用しニッチ需要を機動的に獲得、反響等の結果をみて親会社である全国保証での展開を検討し進めていく

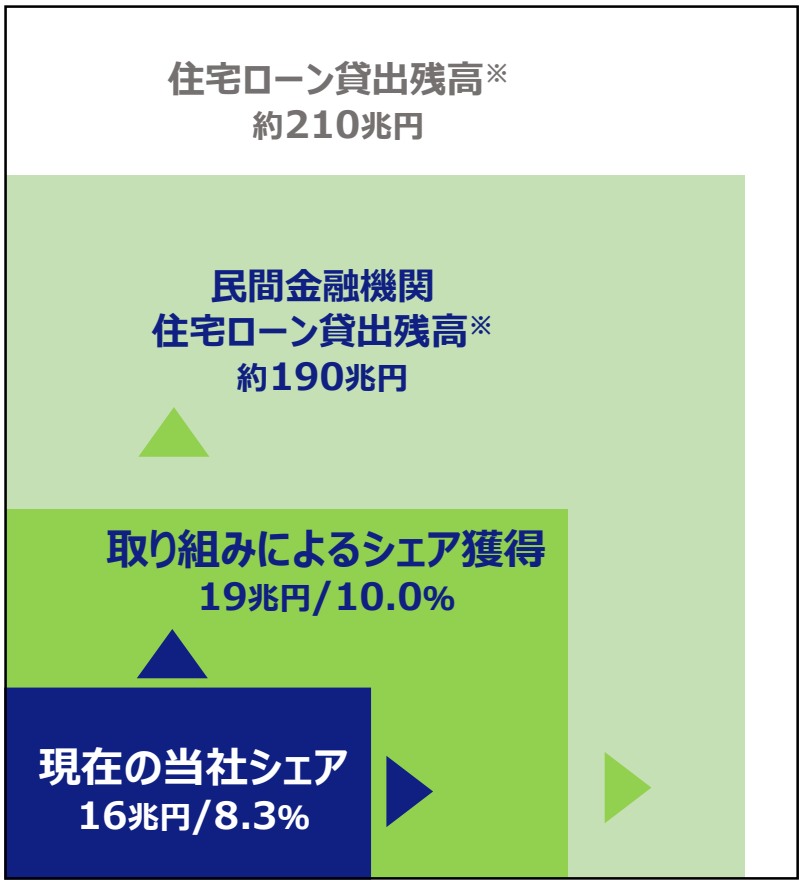
2025年度新規保証実行1.8兆円/市場シェア9.5%を目指す

※住宅金融支援機構「業態別住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より

基幹事業の拡大【川中戦略】

「既存住宅ローン市場」からの保証残高獲得（インオーガニック成長）

■ 民間金融機関による住宅ローン貸出残高は190兆円と巨大な市場、同業他社の保証残高獲得などの施策によりシェア拡大を図る



（1）同業他社の保証残高獲得

■ 金融機関再編の動きに伴う経営効率化等の背景から、金融機関の子会社保証会社の在り方は変化しており、M&Aなどによる保証残高獲得を進める

（2）保証残高獲得と同様の効果があるRMBSの購入等

■ リスクの対価を利回りとして受領するRMBSの購入は、当社にとって保証残高獲得と同様の効果がある。金融機関の自己資本比率向上など、ニーズに沿って取り組んでいく

（3）既存住宅ローン市場向けの新商品開発

■ 金融機関の子会社の保証付、もしくは保証なしの実行済みローンに、保証を付ける商品をリリース予定。経済環境の先行不透明感が高まるなかで、リスクヘッジの需要に応える

3年間で1.2兆円の保証残高獲得/市場シェア10%を目指す

※住宅金融支援機構「業態別住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より

既存住宅ローン市場へのアプローチ実績

既存住宅ローン市場へのアプローチの実績一覧

時期	手法	実績	保証債務・裏付債権※1（公表時点）	
2022年3月期以前の実績	株式取得、RMBS購入、吸収分割等	11件	37,350件	5,306億円
2023年3月期	RMBS購入等※2	3件	5,877件	1,374億円
2024年3月期（4月28日完了）	東日本保証サービス株式取得（子会社化）	1件	2,597件	344億円
合計		15件	45,824件	7,024億円

※1 RMBS（住宅ローン担保証券）は裏付債権額を記載
※2 RMBS購入等には、投資用マンションローンも含む

貸借対照表・損益計算書に与える影響

■ 株式取得の場合

【貸借対照表】
保証債務残高（簿外）、
前受収益が増加

【損益計算書】
営業収益、営業利益が増加

■ RMBS購入等の場合

【貸借対照表】
投資有価証券、貸付金が増加

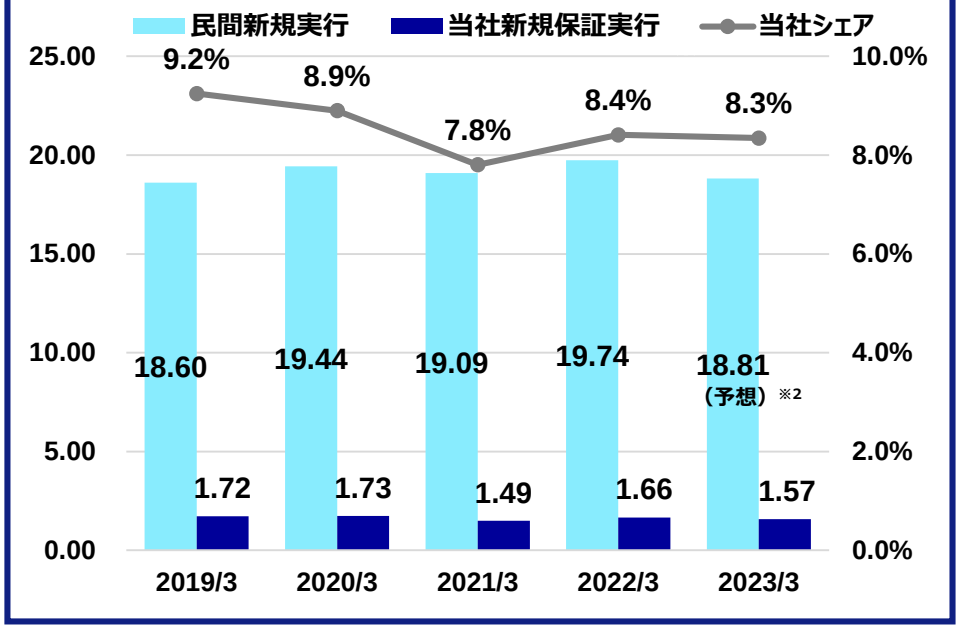
【損益計算書】
営業外収益（受取配当金、受取利息）が増加

当期純利益の増加

巨大な市場でシェア拡大による成長を図る

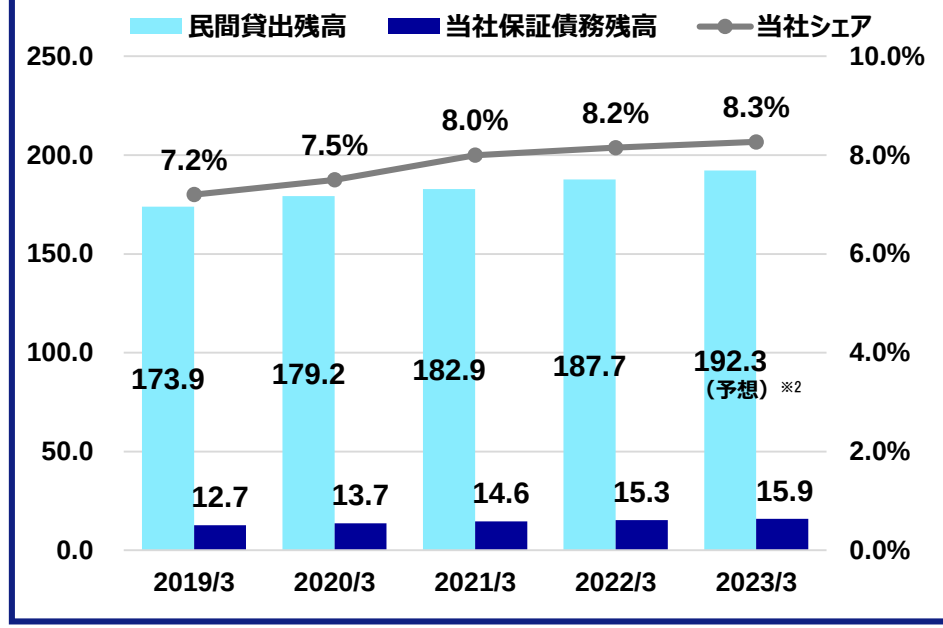
民間住宅ローン新規貸出シェア※1

（単位：兆円）



民間住宅ローン貸出残高シェア※1

（単位：兆円）



基幹事業拡大の各種施策に取り組みシェア拡大を図る

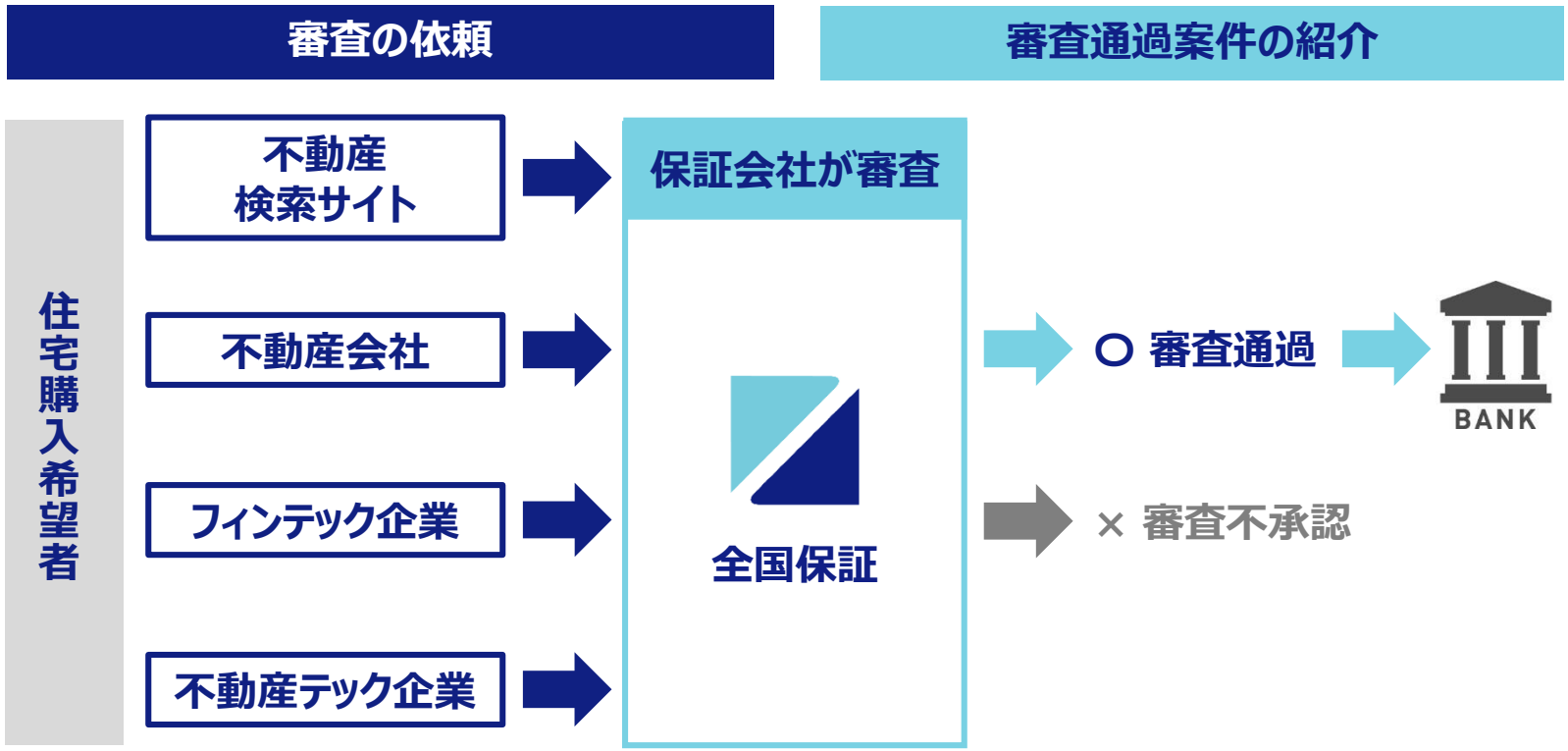
※1　出所）民間住宅ローン新規貸出金額及び貸出残高については、住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出
※2　2023/3の民間住宅ローン市場の数値は過去実績を基に当社にて予想し算出

周辺事業への進出【川上戦略】

案件チャネル拡大　～住宅ローンプラットフォーム構築～

- 物件検討前に借入可能額を決められる仕組みを構築するため、さまざまな業態から案件を受付できるプラットフォームを構築する
- 審査手数料や紹介料などのフィー収益の獲得に加えて、基幹事業でもある信用保証事業の拡大にもつながる

案件チャネル拡大後のフロー【イメージ図】



ESG課題への取り組み

ESG関連の諸課題解決

■ ESG関連の取り組みを着実に進めることで、リスクの抑制と機会の獲得を図り企業価値向上につなげていく

1.人的資本への投資	■ 住宅ローンを取り巻く環境は急激に変化しており、変化に対応できる知識やスキルを持つ人材が求められている ■ 当社は、新しい商品・サービスの開発、デジタル技術の活用、M&A戦略などの経営戦略を策定しており、これらに対応できる人材を性別に関係なく育成・登用するため、各種研修の実施などにより能力向上を図る。これらの取り組みにより女性活躍推進や従業員満足度の向上にもつなげていく
2.コーポレートガバナンスの充実	■ 持続的な成長を実現するためコーポレートガバナンスの充実を図る ■ 具体的には、サクセッションプランの作成などを含めた指名・報酬委員会の機能強化や、住宅ローンプラットフォーマーとしての事業展開を考慮したリスク管理体制の整備と強化を行う。取締役会はこれらの機能が有効に発揮できるよう状況を把握していく
3.気候変動への取り組み	■ 気候変動が当社に与える影響として、風水害の激甚化による与信関連費用の増大などのリスクを把握。今後、気候変動リスクの評価を行い定量化を実施する ■ 当社は、地球温暖化防止に取り組むべきと認識。森林資源や化石燃料には限りがあることから、当社においては、保証商品の開発や提供などにより、中古住宅・再生可能エネルギーの普及促進に継続して取り組む

1．全国保証とは

2．中期経営計画

3．株主還元

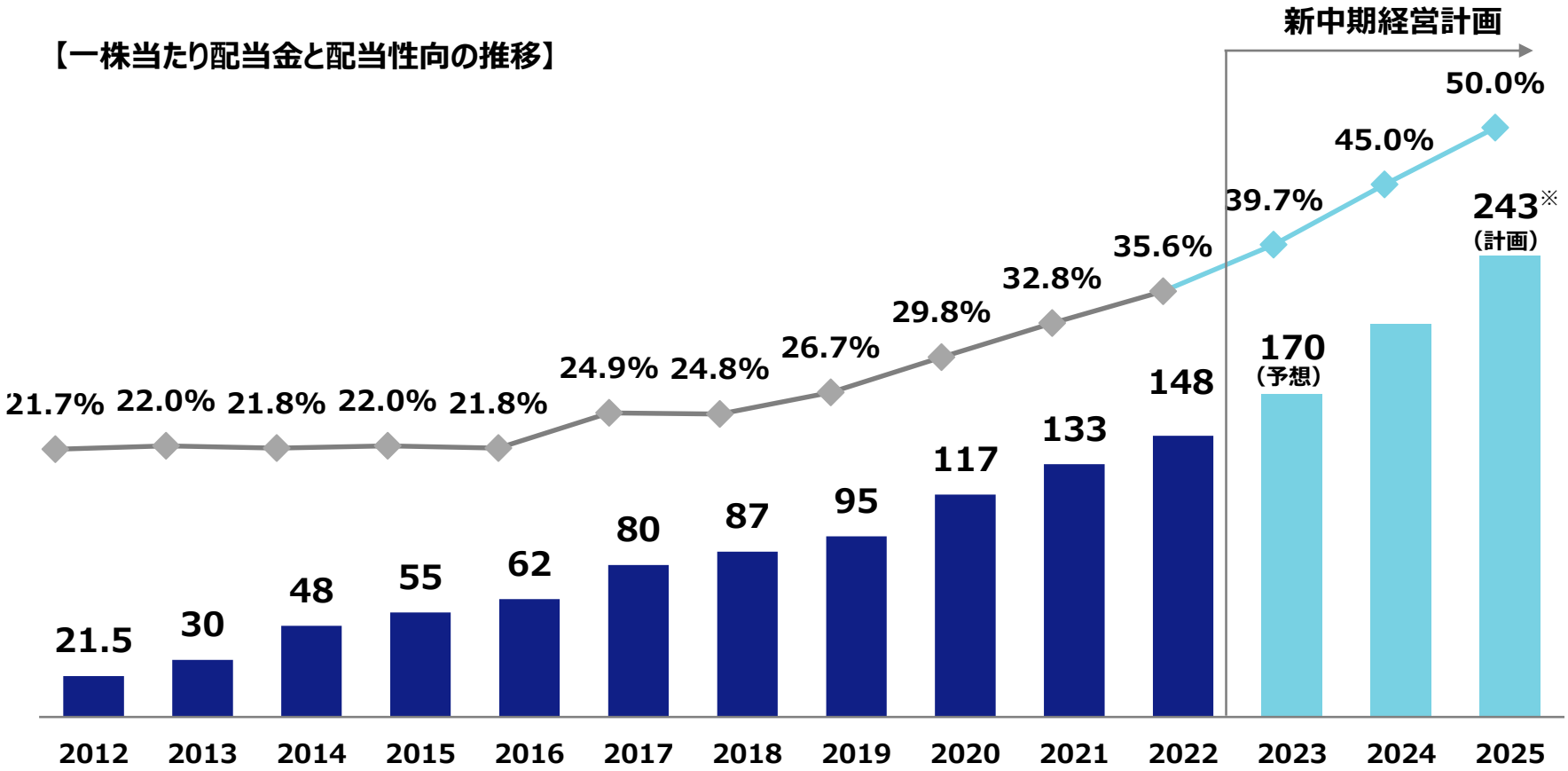
4．参考情報

配当について

上場以来、積極的な株主還元・連続増配を実施

- 13期連続となる増配を計画、配当性向は段階的に50%まで引き上げ
- 利益成長および配当性向の引き上げにより一株当たり配当金の増加を見込む

【一株当たり配当金と配当性向の推移】



※ 中期経営計画最終年度の計画値である当期純利益335億円達成時の一株当たり配当金

株主優待制度

■ **継続保有期間に応じて、3,000円相当、または5,000円相当の株主優待品を贈呈**

対象株主	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主様
継続保有期間 1年未満	3,000円相当のクオカード
継続保有期間 1年以上	5,000円相当のクオカード または 5,000円相当の特産品等を掲載した商品カタログギフト

※継続保有期間の1年以上とは、株主名簿基準日(3月31日および9月30日)の株主名簿に、1単元(100 株)以上の保有を同一株主番号で連続3回以上の記載、又は、記録されること

クオカード イメージ図

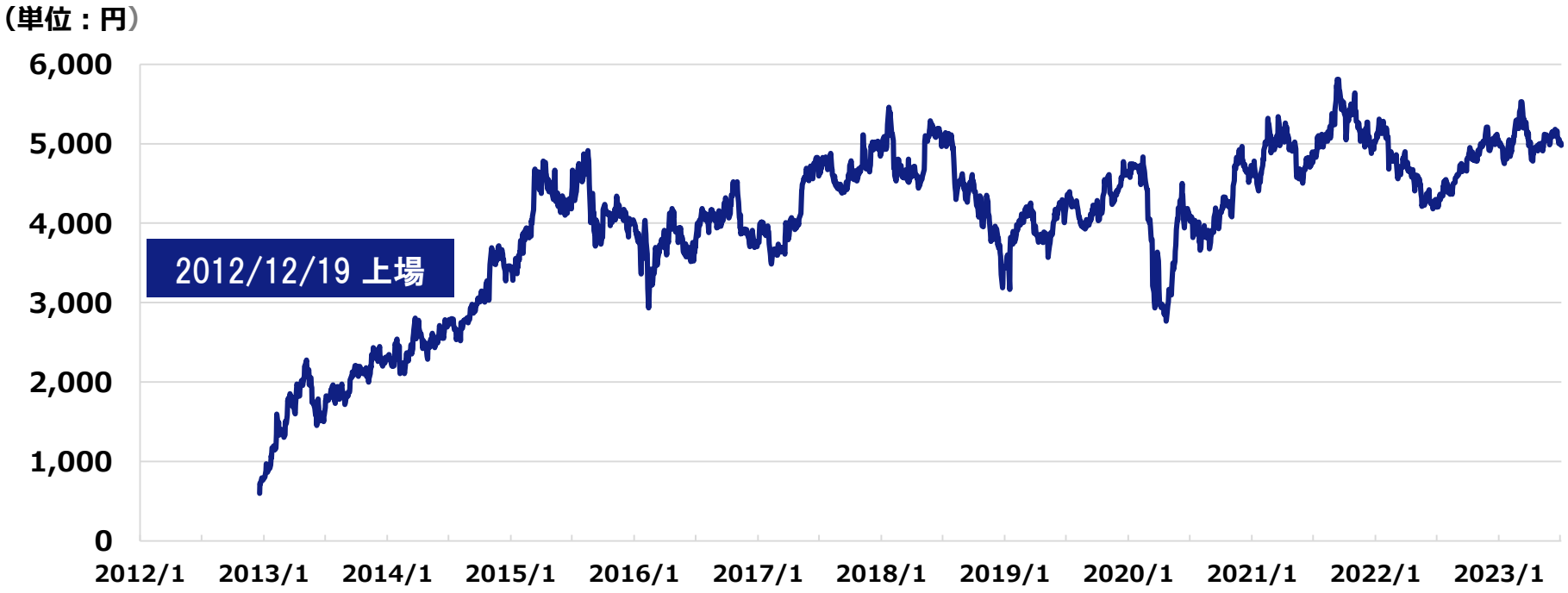
カタログギフト イメージ図

当社株式情報

関連情報

単元株式数：100株　発行済株式数：68,871,790株　決算期：3月

株価推移



※2014年3月1日付にて実施した1:2の株式分割を遡及して反映した株価を基にグラフを作成

1．全国保証とは

2．中期経営計画

3．株主還元

4．参考情報

2023年3月期　決算サマリー（P／L）

（単位：百万円）

	〈参考〉22/3期（単体）	23/3期（連結）※1	当初計画※2
営業収益	48,842	50,272	53,000
営業費用	9,371	10,387	11,700
うち与信関連費用	2,171	2,073	3,200
債務保証損失引当金繰入額	2,535	2,861	3,200
貸倒引当金繰入額	▲364	▲787	-
うちその他	7,200	8,314	8,500
営業利益	39,470	39,884	41,300
経常利益	40,551	41,456	42,500
特別損益	▲278	▲174	-
当期純利益※3	27,835	28,584	29,450

※1　2022年3月期は連結決算を行っていないため、対前年増減比は記載しておりません
※2　当初計画は2022年8月5日公表の連結業績予想の数値
※3　当期期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す

補足説明

■　営業収益
営業収益は、新規保証実行件数の減少や、団体信用生命保険の支払保険金増加により、当初計画を下回ったものの、保証債務残高の着実な積み上げにより、502億72百万円と増収となった

■　営業費用
与信関連費用が当初計画を下回り、営業費用は103億87百万円を計上

■　経常利益
RMBS購入等による営業外収益の増加などにより、414億56百万円を計上

■　当期純利益
上記の状況により、当期純利益は285億84百万円と増益となった

2023年3月期　決算サマリー（B／S）

（単位：百万円）

資産の部	〈参考〉22/3期末（単体）	23/3期末（連結）
流動資産	185,798	183,180
現金及び預金	169,024	164,959
求償債権	13,097	13,537
有価証券	10,211	9,227
貸倒引当金	▲7,612	▲6,743
固定資産	230,016	259,765
投資その他の資産	229,147	257,964
投資有価証券	197,322	227,200
長期貸付金	3,635	7,003
長期預金	16,000	19,000
資産合計	415,814	442,945

※2022年3月期は連結決算を行っていないため、対前年増減比は記載しておりません

負債の部	〈参考〉22/3期末（単体）	23/3期末（連結）
流動負債	30,775	32,194
前受収益	16,998	17,559
債務保証損失引当金	5,356	6,145
固定負債	200,212	205,131
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	169,876	174,719
負債合計	230,987	237,326
純資産の部		
株主資本	184,770	205,701
評価・換算差額等	56	▲81
純資産合計	184,827	205,619
負債・純資産合計	415,814	442,945

補足説明

- 高格付け社債、RMBS購入等により現預金が減少し、投資その他の資産が増加

業績予想

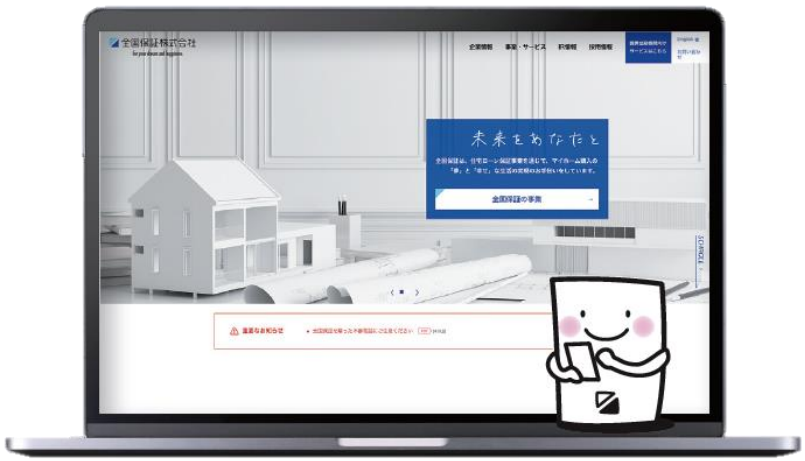
（単位：百万円）

	23/3期	24/3期	前期比
営業収益	50,272	53,000	5.4%
営業費用	10,387	12,700	22.3%
うち与信関連費用	2,073	3,400	64.0%
債務保証損失引当金繰入額	2,861	3,700	29.3%
貸倒引当金繰入額	▲787	▲300	-
うちその他	8,314	9,300	11.9%
営業利益	39,884	40,300	1.0%
経常利益	41,456	42,500	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	28,584	29,450	3.0%

業績予想の前提	
保証債務残高	17兆0,000億円
新規保証実行件数	60,000件
代位弁済金額	11,800百万円
求償債権回収	8,815百万円

主要計数	
一株当たり当期純利益	428.53円
一株当たり配当金	170円
ROE	13.7%

当社ウェブサイトのご案内



当社ウェブサイトのIR資料室では、
決算説明会の動画等をご覧いただけます。

全国保証 検索

https://www.zenkoku.co.jp

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2023年7月11日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。